

平成 2 9 年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(1 2 月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11 (1)	19	-8 (1)	-42.1%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	3	3		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	8 (1)	11	-3 (1)	-27.3%
09 窯業土石	7	7		
10 鉄鋼業	5	1	4	400.0%
11 非鉄金属	1	3	-2	-66.7%
12 金属製品	11	13	-2	-15.4%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	8	8		
15 輸送機械製造	13	9	4	44.4%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	6	8	-2	-25.0%
01 製造業小計	77 (2)	87	-10 (2)	-11.5%
02 鉱業小計				
01 土木工事	6	15	-9	-60.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	5	-2	-40.0%
02 木造家屋建築	3	8	-5	-62.5%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	16	15	1	6.7%
02 建築工事	24	29	-5	-17.2%
03 その他の建設	7	2	5	250.0%
03 建設業小計	37	46	-9	-19.6%
01 鉄道等				
02 道路旅客	16	25	-9	-36.0%
03 道路貨物運送	43	35	8	22.9%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	59	60	-1	-1.7%
01 陸上貨物	5	6	-1	-16.7%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	6	-1	-16.7%
01 農業		3	-3	-100.0%
02 林業	3	3		
06 農林業小計	3	6	-3	-50.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	1	2	-1	-50.0%
02 小売業	58	51	7	13.7%
03 理美容業				
04 その他の商業	1	3	-2	-66.7%
08 商業	60	56	4	7.1%
01 金融業	7	2	5	250.0%
02 広告・あっせん	1 (1)	2	-1 (1)	-50.0%
09 金融広告業	8 (1)	4	4 (1)	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	3	9	-6	-66.7%
12 教育研究	6	2	4	200.0%
01 医療保健業	13	16	-3	-18.8%
02 社会福祉施設	35	24	11	45.8%
03 その他の保健衛生		2	-2	-100.0%
13 保健衛生業	48	42	6	14.3%
01 旅館業	3		3	
02 飲食店	23	23		
03 その他の接客	10	21	-11	-52.4%
14 接客娯楽	36	44	-8	-18.2%
15 清掃・と畜	23	26	-3	-11.5%
16 官公署	1		1	
01 派遣業				
02 その他の事業	14	15	-1	-6.7%
17 その他の事業	14	15	-1	-6.7%
合 計	380 (3)	403	-23 (3)	-5.7%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)